

第 2 結果の概要

1 人口変動の概況

(1) 県 全 体 ～更に伸びる茨城県の人口～

本県の人口は、昭和52年1月1日現在で、2,387,470人(男1,183,618人、女1,203,852人)となり、本年1カ年間に於ける人口増加は、35,273人、その増加率は1.5%(前年の増加率1.7%)であった。(表1)

表1 年次別世帯、人口の推移

(単位：人、%)

年 次	世 帯				人 口			
	1月1日現在	指 数	増 加 数	増 加 率	1月1日現在	指 数	増 加 数	増 加 率
昭和42年	454,543	100	7,433	1.6	2,057,847	100	17,456	0.8
43	461,976	102	12,006	2.5	2,075,303	101	18,439	0.9
44	473,982	104	16,138	3.4	2,093,742	102	34,086	1.6
45	490,120	108	22,479	4.6	2,127,828	103	27,583	1.3
46	512,599	113	16,214	3.2	2,155,411	105	34,587	1.6
47	528,813	116	11,175	2.1	2,189,998	106	29,977	1.4
48	539,988	119	14,344	2.7	2,219,975	108	41,317	1.9
49	554,332	122	17,371	3.2	2,261,292	110	44,794	2.0
50	571,703	126	21,308	3.7	2,306,086	112	39,059	1.7
51	593,011	130	11,846	2.0	2,352,197	114	35,273	1.5
52	604,857	133	—	—	2,387,470	116	—	—

注) 世帯、人口には外国人を含む。

その内訳は、自然増加22,713人(出生39,393人、死亡16,680人)自然増加率1.0%、社会増加12,661人(転入124,795人、転出112,134人)社会増加率0.5%で、外国人については、101人の減少となっている。

なお、本県の人口変動をみると、自然増加率は1.0%で前年と同じであるが、社会増加率は0.5%で前年(0.7%)を大きく下回っている。また、人口増加率は1.5%で、49年以降不況下における開発の低下により、伸びがにぶってきている。

次に、本県の人口変動をみると、明治5年に戸籍から推計したものが最も古く、844,995人で、その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と

記録されており、昭和50年国勢調査の概数では 2,342,173人、昭和52年10月1日現在では、2,378,220人となっているからこの56年間に103万人近く増加したことになる。

この大正9年の人口を100とすると、昭和40年には152、45年は159、そして51年には176となり、本県人口が大きく伸びていることを示している。

表2 年次別自然動態，社会動態

(単位：人，%)

年次	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		自然増加数	自然増加率
	年間総数	出生率(‰)	年間総数	死亡率(‰)		
昭和42年	3,6413	17.6	15,526	7.5	20,887	1.0
43	3,4396	16.5	16,260	7.8	18,136	0.9
44	3,4966	16.5	16,386	7.7	18,580	0.9
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1
48	42,569	18.9	17,298	7.6	25,271	1.1
49	42,619	18.5	16,987	7.4	25,632	1.1
50	40,027	17.1	16,641	7.1	23,386	1.0
51	39,393	16.5	16,680	7.0	22,713	1.0

注) 外国人は除く。

年次	社 会 動 態							
	年間総移動数			転 入				
	総数	指数	移動率	総数	指数	県外から	県内から	その他
昭和42年	196,475	100	9.5	96,519	100	55,235	39,402	1,882
43	216,157	110	10.4	108,163	112	60,376	42,402	5,385
44	243,051	124	11.5	129,276	134	73,326	46,564	9,386
45	238,925	122	11.1	127,662	132	75,937	48,042	3,683
46	248,849	127	11.4	129,825	135	75,767	51,156	2,902
47	237,703	121	10.8	121,294	126	70,255	49,744	1,295
48	249,564	127	11.1	132,813	138	78,365	52,649	1,799
49	249,474	127	10.9	134,347	139	78,486	54,495	1,366
50	243,882	124	10.4	129,716	134	74,389	54,005	1,322
51	236,929	121	10.0	124,795	129	69,707	53,755	1,333

年次	社 会 動 態						
	転 出					社会増加数	社会増加率
	総 数	指数	県外へ	県内へ	その他		
昭和42年	99,956	100	60,232	38,326	1,398	△ 3,437	△ 0.2
43	107,994	108	65,161	41,866	967	169	0.0
44	113,775	114	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7
45	111,263	111	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7
46	119,024	119	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5
47	116,409	116	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2
48	116,751	117	63,391	52,338	1,022	16,062	0.7
49	115,127	115	59,959	54,121	1,047	19,220	0.8
50	114,166	114	59,341	53,989	836	15,550	0.7
51	112,134	112	57,215	53,736	1,183	12,661	0.5

(2) 男 女 の 別 ～女100に対し男98.3～

昭和51年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,178,688人、女1,199,532人で、女の方が20,844人多く、性比(女100に対する男の数)は98.3で表4にみるとおり、年々高くなって来ている。

また性比が100をこえる市町村は、県内で16あり、その主なものをあげると、桜村124.2、鹿島町120.5、小川町110.2、東海村108.9、千代田村108.2などで、いわゆる地域開発や、産業構造の変化に伴う人口変動の激しいところである。

なお、男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的なことであるが、地域社会の開発や、産業、経済構造の変化による人口移動によっても性比に格差が生じており、一般に経済活動の活発な地域では性比が高い。

表3 性比の高い市町村

市町村名	性 比	男	女
桜 村	124.2	9,621	7,746
鹿 島 町	120.5	20,506	17,022
小 川 町	110.2	9,124	8,279
東 海 村	108.9	13,578	12,473
千 代 田 村	108.2	9,814	9,070
総 和 町	107.3	17,080	15,923
阿 見 町	104.8	15,452	15,097
荃 崎 町	103.3	4,666	4,519
七 会 村	103.3	1,516	1,468

表4 全国、県、市郡別の性比

地域	昭和35年	40	45	46	47	48	49	50	51
全国	96.5	96.6	96.6	96.5	96.2	96.3	96.4	96.9	96.9
県	95.5	96.1	96.7	97.2	97.4	97.6	98.0	98.1	98.3
市部	97.1	97.3	96.7	96.9	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5
郡部	94.4	95.2	96.8	97.4	97.7	98.0	98.6	98.7	99.0

注) 昭和30、45年は国勢調査結果

50年は国勢調査概数、他は10月1日現在推計人口

(3) 市 郡 別～市郡ともに高い自然増加率～

昭和51年の人口増加数は35,273人(増加率1.5%)である。このうち市郡の人口増加は、15,610人(増加率1.3%)郡部は19,663人(増加率1.6%)となっている。

その内訳をみると、市部における自然増加数13,237人(増加率1.1%) 社会増加数2,450人(増加率0.2%)、郡部における自然増加数9,476人(増加率0.8%)、社会増加数10,211人(増加率0.8%)で、郡部は、社会増加率が低下しており自然増加率と同値を示している。(統計表第4表参照)

なお、外国人は市部で77人、郡部で24人の減少であり、前年は県で110人の増加であったのに対し、本年は、市郡とも大きく減少している。

図1 市郡別人口の推移

(昭和46年=100)

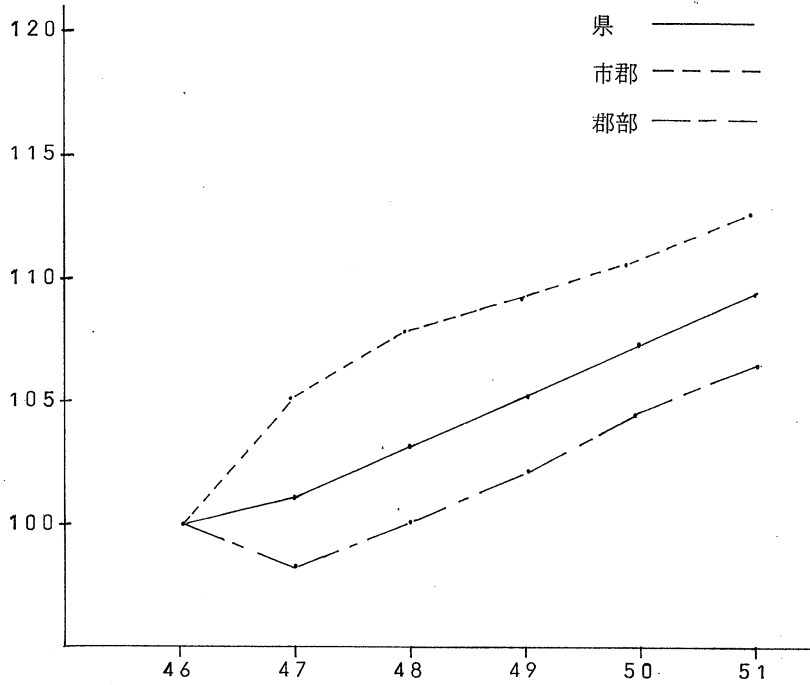


表5 市郡別人口の推移

(単位：人，%)

市部・郡部	昭和46	47	48	49	50	51
県	2,180,835	2,210,636	2,250,374	2,294,443	2,342,173	2,378,220
指数	100	101	103	105	107	109
市部	1,048,058	1,098,095	1,118,533	1,137,453	1,160,359	1,176,402
指数	100	105	107	109	111	112
人口分布割合	48.1	49.7	49.7	49.6	49.5	49.5
郡部	1,132,777	1,112,541	1,131,841	1,156,990	1,181,814	1,201,818
指数	100	98	100	102	104	106
人口分布割合	51.9	50.3	50.3	50.4	50.5	50.5

注) 昭和50年は国勢調査概数
他は10月1日現在推計人口

(4) 地 域 別～県南の著しい人口増加～

本県を行政区分の4地域に分け、人口分布割合及び増加率をみると、表6、7に示すとおりである。

人口分布の割合では、県北が43.7%で最も高く、次いで県南の25.8%、県西の20.8%、鹿行の9.7%の順になっている。

また、地域別人口の推移をみると、各地域とも年々増加を示しているが、とくに県南、鹿行の増加が著しく、昭和46年を100とすると51年は、県南が116、鹿行111、県西108、県北106となっている。これに伴って、県全体に占める各地域の人口の割合も、県南、鹿行が高くなってきており、県北は低下の傾向をみせている。

なお、人口増加率では、自然増加率は0.9%～1.1%で、前年と同様である。社会増加率は、各地域とも前年より下回っているが、とくに、鹿行は前年1.0%に比べ、本年は△0.1%と大きく減退しており、鹿島開発による人口流入が、事業終了により転出に変じたためと、経済不況のための開発低調によるものと思われる。

表6 地域別人口の推移

(単位：人、%)

地 域		昭和46年	47	48	49	50	51
県	総 数	2,180,835	2,210,636	2,250,374	2,294,443	2,342,173	2,378,220
	指 数	100	101	103	105	107	109
県北	総 数	983,290	990,066	1,002,530	1,016,751	1,029,725	1,039,543
	指 数	100	101	102	103	105	106
	人口分布割合	45.1	44.8	44.5	44.3	44.0	43.7
鹿行	総 数	206,761	212,131	217,266	222,275	227,272	229,799
	指 数	100	103	105	108	110	111
	人口分布割合	9.5	9.6	9.7	9.7	9.7	9.7
県南	総 数	530,656	542,074	556,400	573,940	597,011	614,215
	指 数	100	102	105	108	113	116
	人口分布割合	24.3	24.5	24.7	25.0	25.5	25.8
県西	総 数	460,128	466,365	474,178	481,477	488,165	494,663
	指 数	100	101	103	105	106	108
	人口分布割合	21.1	21.1	21.1	21.0	20.8	20.8

注) 昭和50年は国勢調査概数

他は10月1日現在推計人口

表7 市郡、地域別人口増加率の前年との比較

(単位：%)

地域	人口増加率		自然増加率		社会増加率	
	昭和50年	51	50	51	50	51
県	1.7	1.5	1.0	1.0	0.7	0.5
市	1.6	1.3	1.2	1.1	0.4	0.2
郡	1.8	1.6	0.8	0.8	1.0	0.8
県北	0.9	1.0	1.0	1.0	△0.1	0.0
鹿行	2.1	1.0	1.1	1.1	1.0	△0.1
県南	3.1	2.7	0.9	0.9	2.2	1.8
県西	1.2	1.2	1.0	1.0	0.2	0.3

(5) 市町村別 ～人口増加率の高い桜村，低い里美村～

県内の市町村数は、昭和52年1月1日現在 92(18市44町30村)で、このうち人口増加をみたのは16市39町20村であった。また、減少から増加へ転じたのは、北茨城市など1市4町2村で、逆に増加から減少に転じたのは、日立市など2市1町1村である。全体では増加市町村の数が圧倒的に多い。

ア 人口増加市町村

この一年間に増加した75町村のうち、人口増加数の最も多いのは水戸市の3,625人で、次いで取手市の3,109人、桜村の2,710人の順となっている。(統計表第4表その1参照)

また、人口増加率の最も高いのは、前年に引き続き桜村の15.6%、次いで茎崎村10.3%、牛久町5.6%、伊奈村4.8%となっている。これらの町村は筑波学園都市及び、首都圏の新興住宅地としての地域開発等に伴う人口増加によるものである。

イ 人口減少市町村

人口減少17市町村のうち、減少率の最も高かったのは、緒川村の1.7%、次いで里美村、美和村の1.6%、山方町の1.4%の順で、減少率の高い市町村はいずれも県北山間地域に属する過疎地域であり、引き続き減少の傾向にある。

表8 主な人口増加市町村の推移（人口増加4.0%以上）

（単位：人，%）

市町村	昭和47年		48		49		50		51	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
桜村	582	6.1	524	5.3	2,037	17.1	2,305	15.6	2,710	15.6
茎崎村	95	1.4	373	5.4	800	10.4	470	5.7	947	10.3
牛久町	1,561	7.0	2,100	8.6	1,562	6.0	1,697	6.1	1,637	5.6
伊奈村	279	2.1	573	4.2	690	4.8	619	4.1	773	4.8
大野村	146	1.5	219	2.1	531	5.0	538	4.8	535	4.5
守谷町	255	2.0	417	3.1	649	4.7	671	4.6	683	4.5
藤代町	745	4.3	1,010	5.5	899	4.6	1,118	5.5	905	4.2

表9 主な人口減少市町村の推移（人口減少率0.5%以上）

（単位：人，%）

市町村	昭和47年		48		49		50		51	
	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率
緒川村	124	2.0	77	1.3	79	1.3	107	1.9	97	1.7
里美村	152	2.6	147	2.6	143	2.5	66	1.2	88	1.6
美和村	65	1.0	94	1.5	81	1.3	56	0.9	96	1.6
山方町	140	1.4	228	2.3	188	1.9	93	0.9	138	1.4
七会村	22	0.7	44	1.5	30	1.0	25	0.8	36	1.2
大子町	332	1.0	208	0.7	314	1.0	477	1.5	316	1.0
大洗町	116	0.5	10	0.0	84	0.4	138	0.6	213	1.0
御前山村	92	1.7	74	1.4	87	1.6	102	1.9	35	0.7
金砂郷村	201	1.7	171	1.5	220	1.9	168	1.5	74	0.7
水府村	198	2.2	126	1.5	169	2.0	136	1.6	55	0.7

2 自然動態

(1) 県全体～自然増加率は前年と同じ～

昭和51年における年間の出生は、総数39,393人（男20,181人，女19,212人）で、死亡は総数16,680人（男8,792人，女7,888人）であり、自然増加数は22,713人、増加率は1.0%である。（統計表第4表その1参照）

昭和41年以降の自然増加の推移をみると表10に示すとおりで、まず、昭和41年は自然増

加率0.5%で、例年に比べ異常な低率を示しているが、これは「ひのえうま」の影響によるもので特異な状態である。

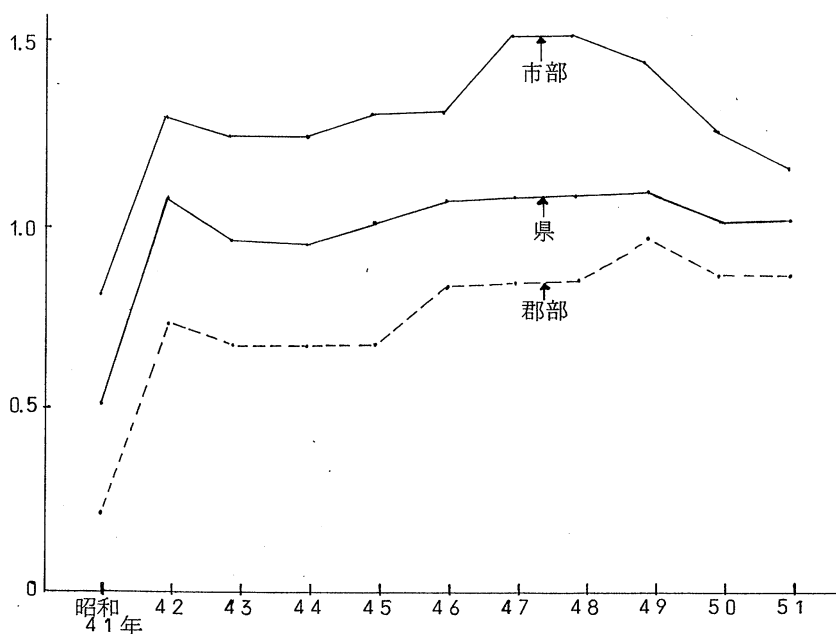
42年以降は1.1%から0.9%、1.0%と上下しながらも大きな変動はみられずほぼ安定した増加率で、本年は前年同様1.0%の自然増加率となっている。

表10 年次、市郡別の自然増加の状況

(単位：人、%)

年次	県		市 部		郡 部	
	自然増加数	増加率	自然増加数	増加率	自然増加数	増加率
昭和41年	9,716	0.5	7,356	0.8	2,360	0.2
42	20,887	1.1	12,711	1.3	8,176	0.7
43	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8
47	24,947	1.1	16,074	1.5	8,873	0.8
48	25,271	1.1	16,243	1.5	9,028	0.8
49	25,632	1.1	15,438	1.4	10,194	0.9
50	23,386	1.0	13,932	1.2	9,454	0.8
51	22,713	1.0	13,237	1.1	9,476	0.8

図2 市郡別自然増加率の推移



(2) 市 郡 別 ～市部の自然増加率は低下の傾向～

市部、郡部別に自然増加の状況を見てみると、市部における自然増加数は13,237人(増加率1.1%)、郡部は増加数9,476人(増加率0.8%)で、市部の増加が郡部を上回っている。

昭和41年以降における市郡別自然増加率の推移をみると図2に示すとおりで、市部は47、48年に1.5%と高い増加率を示したが、その後は低下の傾向で本年は1.1%となった。

郡部は43年の0.6%から漸増して0.8%台となり、市部との差をちぢめてきている。

なお、地域別に自然増加の割合をみると、県北1.0%、鹿行1.1%、県南0.9%、県西1.0%で、県南の割合が低くなっている。

表11 市郡、地域別自然増加の状況

(単位:人, ‰)

地 域	自然増加数	自然増加率(‰)	出生率	死亡率
県	22,713	1.0	16.6	7.0
市 部	13,237	1.1	17.4	6.1
郡 部	9,476	0.8	15.8	7.9
県 北	9,928	1.0	16.2	6.6
鹿 行	2,500	1.1	18.1	7.2
県 南	5,496	0.9	16.0	7.1
県 西	4,794	1.0	17.3	7.6

(3) 市 町 村 別～鹿島町の自然増加率4年連続トップ～

県内92市町村のうち、自然増加をみたのは前年と同じく86市町村で、減少は6町村であった。(統計表第4表その1参照)

このうち、自然増加率の顕著な市町村は表12に示すとおりである。

まず、自然増加率の最も高いのは、前年に引き続き鹿島町の1.9%(前年2.0%)、次いで勝田市1.7%(前年1.8%)、取手市1.5%(前年1.7%)の順で、昭和48年以降上位3市町は変わっていない。以下、千代田村1.5%(前年1.6%)、日立市1.4%(前年1.5%)、神栖町1.4%(前年1.6%)、総和町1.4%(前年1.5%)などが増加率の高い市町村である。

反対に、減少の町村をみると緒川村の△0.5%(前年△0.3%)をはじめ里美村、美和村、桂村、御前山村および美浦村の6町村で、美浦村を除いては県北の過疎化の進んでいる地域である。

なお、自然増加がマイナスの現象を示していることは、いうまでもなく出生より死亡が多いということで、これは、出生力の要因である再生産年齢層の人口流出が高く、反面、高年齢層の多

いことが影響しているためである。

表 1 2 自然増加率の高い市町村及び低い市町村

(単位：人、%)

高い市町村 (1.4%以上)					低い市町村 ($\Delta 0.1\%$ 以下)				
市町村	自然増加数	自然増加率	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	市町村	自然増加数	自然増加率	出生率 (‰)	死亡率 (‰)
鹿島町	729	1.9	2.43	4.9	緒川村	$\Delta 27$	$\Delta 0.5$	8.8	13.6
勝田市	1,426	1.7	2.11	3.8	里美村	$\Delta 17$	$\Delta 0.3$	9.4	12.5
取手市	855	1.5	19.8	4.6	美和村	$\Delta 13$	$\Delta 0.2$	10.1	12.2
千代田村	285	1.5	2.11	6.0	桂村	$\Delta 11$	$\Delta 0.2$	8.6	10.2
日立市	2,758	1.4	18.4	4.8	御前山村	$\Delta 5$	$\Delta 0.1$	11.6	12.6
神栖町	421	1.4	19.0	5.2	美浦村	$\Delta 5$	$\Delta 0.1$	11.5	12.1
総和町	453	1.4	19.0	5.2					

3 社会動態

(1) 県全体 ～12,661人の社会増加～

本県の昭和51年における社会動態をみると、移動総数236,929人で前年に比べ6,953人減少した。

次に、年次別の推移をみると表13に示すとおりで、昭和42年は転出超過のため社会増加はマイナスであったが、43年から増加に転じ、鹿島開発をはじめとする地域開発の進展にともない年ごとに増加し、49年には19,220人と大きな伸びを示した。しかし、経済の高度成長から安定成長への移行とともに移動数も漸減し、本年は12,661人の増加となり、社会増加率は0.5%であった。

表 1 3 年次別社会動態の推移

(単位：人，%)

年次	10月1日現在 県人口	年間移動数	指数	移動率	社会増加数	社会増加率
昭和42年	2,071,277	196,475	100	9.5	3,437	0.2
43	2,084,963	216,157	110	10.4	169	0.0
44	2,118,391	243,051	124	11.5	15,501	0.7
45	2,143,551	238,925	122	11.1	16,399	0.7
46	2,180,835	248,849	127	11.4	10,801	0.5
47	2,210,636	237,703	121	10.8	4,885	0.2
48	2,250,374	249,564	127	11.1	16,062	0.7
49	2,294,443	249,474	127	10.9	19,220	0.8
50	2,342,172	243,882	124	10.4	15,550	0.7
51	2,378,220	236,929	121	10.0	12,661	0.5

注) 昭和45年は国勢調査人口

50年は国勢調査概数，他は10月1日現在推計人口

なお，全国各都道府県の昭和50年における年間の移動状況をみると，転入超過（社会増）は17府県で，他の30都道府県は転出超過（社会減）となっている。

転入超過の主な県は表14のとおりで，最も多かったのは，埼玉県の84,090人，次いで千葉県77,600人，神奈川県32,747人，本県は5番目で15,469人となっており，首都周辺における県において転入超過が高くなっている。

一方，転出超過の主な都道府県は表15に示すとおり，東京都の128,589人が圧倒的に多く，次いで大阪府の36,331人，愛知県9,991人，以下，兵庫県，新潟県の順で，東京，大阪の大都市ほか，東北，北海道，九州地方の県において転出超過がみられている。

(総理府統計局，住民基本台帳人口移動報告年報，昭和50年)

表 1 4 主な府県の転入超過数

府 県 名	転入超過数
埼 玉 県	8 4,0 9 0
千 葉 県	7 7,6 0 0
神 奈 川 県	3 2,7 4 7
福 岡 県	2 2,3 8 5
茨 城 県	1 5,4 6 9
奈 良 県	1 0,5 6 6
滋 賀 県	9,3 5 3
宮 城 県	7,3 0 4
沖 縄 県	3,9 7 6
岡 山 県	1,3 5 4
宮 崎 県	9 6 1
京 都 府	5 9 3

表 1 5 主な都道府県の転出超過数

都 道 府 県 名	転出超過数
東 京 都	1 2 8,5 8 9
大 阪 府	3 6,3 3 1
愛 知 県	9,9 9 1
兵 庫 県	9,9 8 8
新 潟 県	7,8 2 9
長 崎 県	7,8 2 0
福 島 県	7,5 7 8
北 海 道	5,1 7 5
岩 手 県	5,1 1 9
鹿 児 島 県	4,5 3 4
山 形 県	4,3 8 8
長 野 県	4,1 2 2

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報（昭和50年）」

資料 総理府統計局

「住民基本台帳人口移動報告年報（昭和50年）」

(2) 市 郡 別 ～郡部は市部を上回る社会増加～

市郡別に分けた社会動態の推移をみると表16、図3に示すとおりである。

まず、市部の社会動態は、昭和43、47年は、転出超過であったが、翌年から転入超過となり、昭和50年は4,073人、本年は2,450人の社会増加となっている。

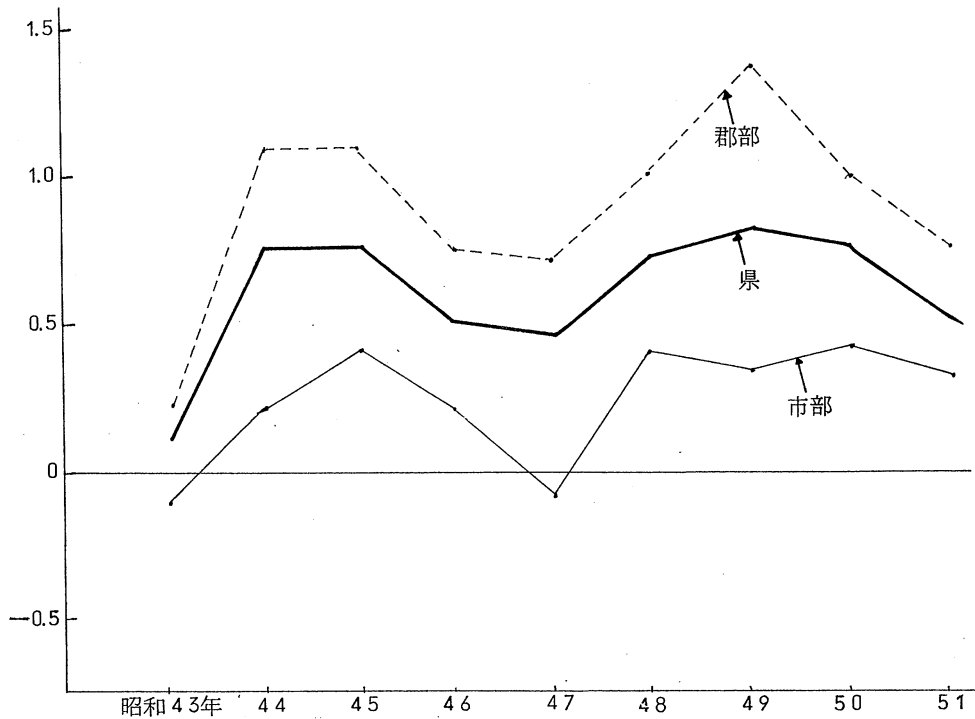
一方、郡部の社会動態をみると、市部を上回る転入超過であるが、昭和49年の社会増加16,091人を境に漸減をみせてきており、本年は10,211人となっている。

表 1 6 年次、市郡別の社会増加率の状況

(単位：人、%)

年 次	県		市 部		郡 部	
	社会増加数	増加率	社会増加数	増加率	社会増加数	増加率
昭和42年	△ 3,437	△ 0.0	2,107	0.2	△ 5,544	△ 0.5
43	169	0.0	△ 1,320	△ 0.1	1,489	0.1
44	15,501	0.7	2,300	0.2	13,201	1.1
45	16,399	0.7	4,483	0.4	11,916	1.1
46	10,801	0.5	2,155	0.2	8,646	0.8
47	4,885	0.2	△ 852	△ 0.1	5,737	0.5
48	16,062	0.7	4,712	0.4	11,350	1.0
49	19,220	0.8	3,129	0.3	16,091	1.4
50	15,550	0.7	4,073	0.4	11,477	1.0
51	12,661	0.5	2,450	0.2	10,211	0.8

図3 市郡別社会増加率の推移



(3) 地域別 ～高い県南の増加率～

本県の4地域(県北, 鹿行, 県南, 県西)について, 地域別にみた社会動態は表17のとおりである。

昭和51年における各地域の移動数をみると, 県北が全体の半数近い100,909人(転入50,514人, 転出50,395人)で最も多く, 次いで県南69,450人(転入40,399人, 転出29,051人), 県西40,132人(転入20,746人, 転出19,386人), 鹿行26,438人(転入13,136人, 転出13,302人)となっている。

また, 社会増加率をみると, 首都圏に近い県南が1.8%(前年2.2%)と前年に引き続き高く, 次いで県西0.3%(前年0.2%), 県北0.01%(前年△0.1%), 鹿行△0.1%(前年1.0%)の順となり, 鹿行では転入より転出が多く社会増加はマイナスとなった。

なお, 社会増加率は前年に比べ各地域とも低下した。

表 1 7 地域別社会動態の状況

(単位：人、%)

地 域	1 0 月 1 日現在人口	年間移動数	移動率	社会増加数	社会増加率
県	2,378,220	236,929	10.0	12,661	0.5
市 部	1,176,402	121,696	10.3	2,450	0.2
郡 部	1,201,818	115,233	9.6	10,211	0.8
県 北	1,039,543	100,909	9.7	119	0.01
鹿 行	229,799	26,438	11.5	△166	△0.1
県 南	614,215	69,450	11.3	11,348	1.8
県 西	494,663	40,132	8.1	1,360	0.3

(4) 市 町 村 別 ～転入超過の市町村は 5 6～

本年の社会動態で転入超過の市町村は 5 6、逆に転出超過の市町村は 3 6で、前年と同じである。なお、前年、転出超過から転入超過となった市町村は下館市を含む 9 市町村、転入超過から転出超過に転じた市町村は、岩瀬町を含む 9 町村であった。

次に、4 地域に分けて転入、転出超過の市町村数をあげてみると、転入超過の市町村は県北 1 7、鹿行 6、県南 2 1、県西 1 2 であり、転出超過の市町村は、県北 1 6、鹿行 6、県南 7、県西 7 で、転入超過の市町村は県南に多く、転出超過の市町村は県北に多くみられている。

ア 転入超過

転入超過の 5 6 市町村のうち、社会増加の最も多かったのは、桜村の 2,493 人で、次いで取手 2,243 人、牛久町 1,310 人、莒崎村 846 人等となっている。

また、増加率では表 1 8 にその主な市町村をあげたが、昨年に続いて桜村がトップで 1 4.4 %と高い率を示した。これは研究学園都市建設に伴う増加である。

以下、莒崎村 9.2 %、牛久町 4.5 %、伊奈村 4.3 %、取手市 4.0 %の順でいずれも、首都圏の通勤圏内になっている地域である。

表 18 主な転入超過市町村の推移（増加率 3.6%以上）

（単位：人，%）

市町村	昭和47年		48		49		50		51	
	社会 増加数	率	社会 増加数	率	社会 増加数	率	社会 増加数	率	社会 増加数	率
桜村	553	5.8	460	4.6	1,953	16.4	2,144	14.5	2,493	14.4
荃崎村	42	0.6	300	4.3	757	9.8	386	4.6	846	9.2
牛久町	1,253	5.6	1,772	7.3	1,230	4.7	1,347	4.9	1,310	4.5
伊奈村	194	1.5	459	3.4	520	3.6	540	3.5	690	4.3
取手市	983	2.2	1,040	2.2	1,139	2.3	3,285	6.2	2,243	4.0
大野村	98	1.0	162	1.6	470	4.4	460	4.1	423	3.6

イ 転出超過

転出超過 36 市町村のうち、半数ちかくを県北で占めている。

まず、減少数の最も多かったのは、日立市の 2,964 人で、次いで古河市 767 人、鹿島町 504 人、大子町 358 人等となっている。

また、増加率△1.2%以下の市町村は表 19 のとおりで、最も低いのは、大洗町の△1.6% 以下日立市、七会村の△1.5%、古河市、山方町、美和村の△1.4%の順と続き、企業の不況や、過疎化の進んでいる市町村である。

表 19 主な転出超過市町村の推移（増加率△1.2%以下）

（単位：人，%）

市町村	昭和47年		48		49		50		51	
	社会 増加数	率	社会 増加数	率	社会 増加数	率	社会 増加数	率	社会 増加数	率
大洗町	△271	△1.3	△135	△0.6	△248	△1.2	△263	△1.2	△340	△1.6
日立市	△3,353	△1.7	△1,678	△0.8	△1,849	△0.9	△2,678	△1.3	△2,964	△1.5
七会村	△30	△1.0	△47	△1.6	△50	△1.7	△38	△1.3	△45	△1.5
古河市	△565	△1.0	△139	△0.2	△370	△0.7	△496	△0.9	△767	△1.4
山方町	△164	△1.6	△215	△2.1	△168	△1.7	△94	△1.0	△140	△1.4
美和村	△82	△1.3	△83	△1.3	△68	△1.1	△90	△1.5	△83	△1.4
鹿島町	863	2.8	1,314	4.0	999	2.9	1,517	4.1	△504	△1.3
里美村	△141	△2.4	△145	△2.5	△145	△2.6	△71	△1.3	△71	△1.3
緒川村	△131	△2.1	△83	△1.4	△66	△1.1	△88	△1.5	△70	△1.2
大子町	△391	△1.2	△299	△0.9	△406	△1.3	△612	△2.0	△358	△1.2

(5) 他県との転出入の状況 ～12,492人の転入超過～

本年1年間における他都道府県との転出入の状況は、移動総数126,922人で、転入69,707人、転出57,215人、差引12,492人(前年15,048人)の転入超過であった。

県外のうち、関東近県との移動状況をみると、東京都との交流が最も多く総移動数の31.0%を占め、次いで千葉県15.9%、神奈川10.6%、埼玉県9.9%、栃木県5.4%、福島県4.3%、群馬県1.3%となっている。

次に、4地域における近県との移動状況は表20のとおりであるが、県北及び県南では、東京都との交流が最も多く、移動数の30%以上を占めている。

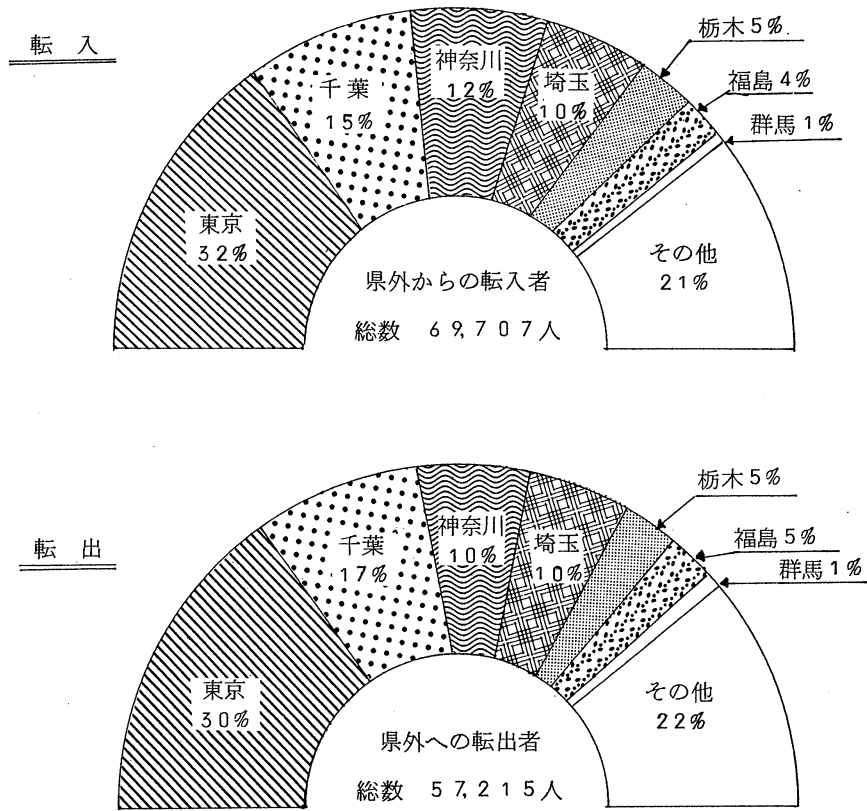
なお、鹿行においては、東京都よりも隣接する千葉県との交流が最も多くなっている。

表20 地域別にみた近県との移動状況

(単位：人、%)

地域		県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の府県
県	移動数	126,922	5,454	6,779	1,693	12,607	20,230	39,318	13,440	27,401
	割合	100.0	4.3	5.4	1.3	9.9	15.9	31.0	10.6	21.6
県北	移動数	46,501	3,894	1,987	709	4,075	4,912	14,241	5,773	10,910
	割合	100.0	8.4	4.3	1.5	8.8	10.6	30.6	12.4	23.4
鹿行	移動数	14,938	349	182	112	830	4,063	3,497	1,541	4,364
	割合	100.0	2.3	1.2	0.8	5.6	27.2	23.4	10.3	29.2
県南	移動数	41,440	767	793	441	3,499	8,871	14,449	4,131	8,489
	割合	100.0	1.8	1.9	1.1	8.4	21.4	34.9	10.0	20.5
県西	移動数	24,043	444	3,817	431	4,203	2,384	7,131	1,995	3,638
	割合	100.0	1.8	15.9	1.8	17.5	9.9	29.7	8.3	15.1

図4 近県との転出入の状況



(6) 月別移動 ～春期の移動が著しい～

人口移動を月別にみると表21のとおりで、年間を通じ例年と同じように3、4月の移動がきわめて多い。

これは、新規学校卒業者の進学、就職をはじめ勤労者の転勤等によるものである。

なお、3～5月を除いた他の月では大きな変動は見られず、移動数は1万6千人前後となっている。

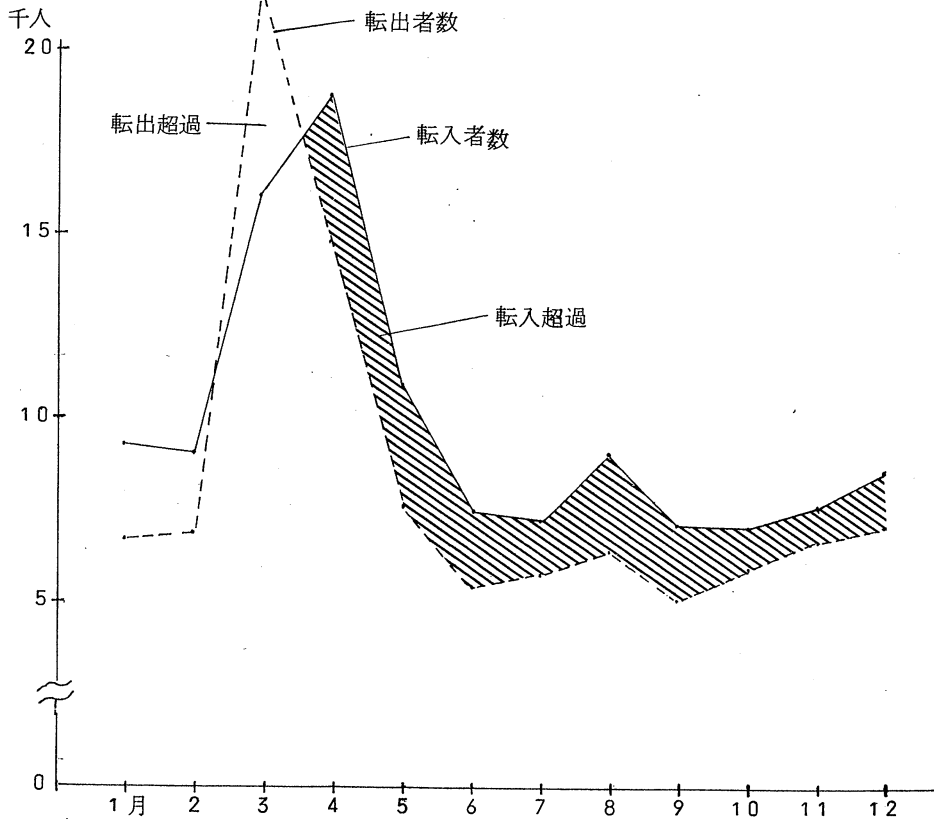
また、月別に転入、転出の状況をもてみると図5に示すとおりで、春期における移動の特徴を現している。

表2 1 月別社会動態の状況

(単位:人, %)

月	末日現在人口	移動数	移動率	社会動態		社会 増加数	社会 増加率
				転入	転出		
計		23,692.9		124,795	112,134	12,661	
1	2,354,933	15,338	0.7	8,294	7,044	1,250	0.05
2	2,357,092	15,484	0.7	8,041	7,443	598	0.02
3	2,354,010	39,949	1.7	17,506	22,443	△ 4,937	△ 0.21
4	2,360,594	34,225	1.5	19,448	14,777	4,671	0.20
5	2,365,092	19,421	0.8	11,011	8,410	2,601	0.11
6	2,368,307	15,443	0.7	8,367	7,076	1,291	0.05
7	2,371,176	15,281	0.5	8,016	7,265	751	0.03
8	2,375,088	17,037	0.7	9,363	7,674	1,689	0.07
9	2,378,220	14,416	0.6	7,729	6,687	1,042	0.04
10	2,381,016	15,854	0.7	8,360	7,494	866	0.04
11	2,384,316	17,099	0.7	9,264	7,835	1,429	0.06
12	2,387,470	17,382	0.7	9,396	7,986	1,410	0.06

図5 月別転入、転出の状況



(7) 年令階層別 ～若年層の15～24歳は転出超過～

移動数236,929人を年令階層別(4区分)にみると、表22のとおりである。

年令4階層のうち、移動数が最も多いのは25～64歳で106,856人、次いで若年層15～24歳の76,355人、幼年層0～14歳の49,284人の順で、老年層の65歳以上は4,434人となっている。

また、年令階層別の転出入をみると、転入より転出が多いのは若年層の15～24歳だけで、他の年令階層では転出より転入が多くみられており、特に、25～64歳では9,328人の転入超過で、社会増加の大半はこの年令層で占められている。

表22 年令階層別転入転出の状況

(単位：人，%)

区 分	総 数	0～14歳	15～24	25～64	65歳以上
移 動 数	236,929	49,284	76,355	106,856	4,434
割 合	100.0	2.1	3.2	4.5	0.2
転 入	124,795	27,290	36,980	58,092	2,433
転 出	112,134	21,994	39,375	48,764	2,001
社会増加数	12,661	5,296	△ 2,395	9,328	432
社会増加率	0.5	0.2	△ 0.1	0.4	0.0

次に、4地域別に年齢階層別社会増加数をみたのが表23である。

まず、社会増加数の大半を占める25～64歳を地域別にみると、県南が著しく多く6,239人、県北、県西はほぼ同様の増加数であり、鹿行においては転入、転出同数のため社会増加数は0となった。

また、15～24歳の若年層では、県南を除いた3地域は転出超過で、県全体でもこの年齢階層だけが転出超過となっている。

表23 地域別にみた年齢階層別社会増加数

地 域	移動総数	社 会 増 加 数				
		総 数	0～14才	15～24	25～64	65才以上
県	236,929	12,661	5,296	△2,395	9,328	432
市 部	121,696	2,450	708	△ 550	2,282	10
郡 部	115,233	10,211	4,588	△1,845	7,046	422
県 北	100,909	119	907	△2,489	1,691	10
鹿 行	26,438	△ 166	△ 50	△ 233	0	117
県 南	69,450	11,348	3,510	1,322	6,239	277
県 西	40,132	1,360	929	△ 995	1,398	28

4 世 帯

～1世帯当たりの世帯人員3.95人～

昭和52年1月1日現在の世帯は、総数604,857世帯で、年間1,846世帯増加し、増加率は2.0%であった。

また、1世帯当たりの世帯人員をみると3.95人で、前年の3.97人より0.02人少なく、昭和35年の5.03人に比べ、約1人強の減となっている。

このように世帯規模の縮少の傾向は、昭和35年以後顕著にあらわれてきており、昭和35年の5人から、昭和40年の4人台となり、更に本年に至っては、4人台を割って3.95人と、年々「核家族」化してきている。(統計表第1表参照)

なお、全国の1世帯当たりの人員は、昭和35年4.52人、昭和40年4.08人、昭和50年は3.48人(国勢調査の概数)である。